

# ベストピ Bestopia

小原靖夫

ベストピは小原靖夫の  
個人誌です。

平成二十三年二月  
第二八八号

## 1. 三度目の奇跡を読み解く

### (1) 日経を読み始めました。

① 「今更人に聞けない」ことに挑戦しているベストピは、いよいよ日本経済新聞を読むことにしました。その訳（理由）から始めます。

劇的な話題の豊かな箱根駅伝を見終わって、妻と箱根の某クラブを訪問、そのフロントにあった読み古されたといいますが、よく読み込まれた日経の元旦号と3日の新聞が揃って置かれ、私の視線を刺激しました。真剣に新聞を読む習慣のない私でしたが、その記事は視線を虜にしてみました。その記事は今まで感じたことのない新聞の本気を感じて吸い込まれて行きました。

② その記事とは、3日朝刊、「三度目の奇跡」私は45歳 開戦前、焼き捨てられた報告書、現実を直視、今年こそ——という長いタイトルです。これを読み終わり、元旦の記事に戻り、45歳の私が誰であるか、過去2度の奇跡が何であったのが解りました。そしてその連載を追うために1月6日から電子版日経の読者になりました（パーソナル・コンピューターで新聞が読めるということ。私の家は山深いところにあり、曲がりくねった狭い道を挟んで杉の木が豊かに静かに立っています。新聞の配達は経済合理性に叶わないところす)。その連載を読み、そのキーワードは「現実を直視、今年こそ」にあると感じ取りました。

### (2) 45歳の私とは誰か

① その答えは元旦号の冒頭、「先例なき時代に立つ」の見出しの上にかかれており、日本人の平均年齢が、今や45歳、その私とは「日本」そのものでした。その奇跡の第一回目は明治維新、第二回目は第二次世界大戦の敗戦からの復興としています。二つの共通点は外圧によって呼び覚まされ、国難を乗り越え、世界に類無い急成長を果たしたことです。第三の奇跡も同じ道を辿るのか？表の言葉では語られていないところに興味がそそられます。

② 原爆の大被害によって目が覚められた私たちは、戦後のハイパーインフレで極貧の深い底に落とされます。誠実をきわめ勤勉に働き、生涯困ることのないほどの蓄財をした私の父も例外ではありませんでした。

小説日本銀行（城山三郎著）を読み返し父の世代の忍苦の生活を追体験したところです。ハイパーインフレは原爆と同じように忘れられてはならない経済状況であると私は考えています。

③ 2010年平均年齢45歳、世界最高が続く日本は人口の減少と少子高齢化の同時進行で2055年には人口が8,993万人となり、平均年齢は55歳になります。

更に、日経の記事は、65歳以上の人口と15歳から64歳の人口とが、ほぼ等しくなる、正確には1対1と単純にかつ深刻に表現しています。平成21年版厚生労働白書で見ると、2055年の予想は65歳以上の人口3,646万人、15歳から64歳の人口4,595万人となっており、正確には56対44なのです。

日経の厳しい捉え方がこの記事の由々し

き覚悟を感じさせます。私は最初の本の出版にあたり、日経文庫「日本の人口問題」（1992年）を参考にさせてもらいましたが、この人口構造問題は識者の間では30年前から判っていたことです。

私が問題に提起したことは、「国民力＝人口×労働の質」という式で、労働の質を高めなければならない。その為の企業における人材教育の大切さと、目標を図る評価方法を提案しました。今も変わるところのない懸案事項です。

④ 合計特殊出生率は、1989年に「1.57」ショックという新語が生まれましたが、現在では、1.37で、2055年には1.26になると予想されています。

高齢化のスピードに気づいたフランスでは、1995年に1.65だったが2008年には、2.02と高まり、ヨーロッパではトップとなり、2050年にはドイツの人口を追い抜く勢いです（フランスの子育て支援については、webでは神尾真知子さんが詳しく書いています。又、榊原英資氏の近著、「世界同時不況がすでに始まっている」p162参照）。

日経の記事ではフランスの全世帯の60%が年収約350万円以下であると記しています。国民負担率（年金や健康保険の掛け金が所得に占める割合）はフランスでは61.2%（日本は41%）となっていますから、低所得でも子育てができるしくみが出来上がっているようです。

### （3）国地方の債務残高数

#### 年内にGDPの2倍に

この記事は遺憾ながら1月22日の政府発表によって明確に裏付けられてしまいました。

既に、石角莞爾氏は「日本国債暴落のシナリオ」で指摘されていました。NHKニュースでも中国のGDPが500兆を越え、日本は400兆台に止まっているとの報道も

ありました。国債の格付けも（AA）から（AA-）にひき下げられました。国債の95%が国内で消化されているから心配ないとする多数の見解に不安がよぎり始めました。

最近では総個人資産から純額での論議も出てきており、榊原英資氏は「日本の家計がもっている金融資産の残高が10年6月末に1445兆円、家計の負債が367兆円あるので、金融資産の正味残高は1080兆円弱、国債残高との差は200兆円ほどで、この分まだ余裕があります。50兆円ずつ4年間発行しても、カネ余りの状況ですから、国内マーケットには吸収する力が十分あります。」と述べています。

本年1月の世界の中の日本の位置づけについては急速に変化していますのでXデーの論議とそれを避けるための賢明な決断、世界に納得される政策の決定が急務になっています。

### （4）IMFが背中を押す前に

① この標題は日経1月6日の「三度目の奇跡」の5回目のものです。記事は比喩的で、明言を避けているようですが、結語は注目せねばなりません。「IMFに背中を押される前に、————。そこに行き着く前に自らを変えない限り、三度目の奇跡は起きない」と断定で結ばれています。

同日の電子版では、番外編として「日本国債暴落」近づくXデーの足音との標題で、海外のヘッジファンドが何度かXデーを仕掛けたことが言及されています（石角莞爾氏の「日本国債暴落のシナリオ」では、実名入りで記されている。「三度目の奇跡」はこの著書を参考にしている所が多いように感じるのは私だけだろうか？）。

② Xデーの話は既に2010年3月7日朝日新聞で、背筋が寒くなるリアルさで掲載されています。「20XX年財政破綻の悪夢」

の中で、『本日、国際通貨基金（IMF）に緊急支援を要請し——』『外国為替市場で円安ドル高が一気に加速』『ガソリンは連日1%当たり10円以上のペースで値上がりし——』『スーパーにはクレジットカードや電子マネーでの支払いはお断りします』との貼り紙。『10年度政府予算案は税収が歳出の半分にも満たない異常事態だ。このままで大丈夫か』

この記事は、今年のものではない。昨年3月7日の朝日新聞です。重ねて強調しておきます。ちなみに、10年度の税収は37兆3900億円、その他収入10兆6000億円、よって、歳出との差額44兆3030億円が国債発行です。国家予算の内訳については後述します。

国債発行残高について、多くの識者が一致していることは国民が持っている金融資産の残高（国民の持っている負債を差し引く人もいる）と等しくなる迄は心配ないという意見ですが、榊原英資氏が指摘されているように4年間で最長と考えられます。この側面からも、今年は将に正念場との認識で日経の特集になったと考えます。

IMFに背を押されたら、ネバダレポートが待っている。又しても外圧による改革しかないのでしょうか？

## （5）成長を知らない君たちへ

### （番外編）

この標題は1月4日の日経電子版の記事です。「今年20歳になる君たちが生まれた1991年は日本の成長が止まった年です。『バブル経済の崩壊』と呼んでいます。」という文で始まっています。「自分の国が力強く成長する姿を、まだ一度も見たことのない君たちの目にこの国はどう映っているのでしょうか？この連載を始めるにあたって取材班が最初に考えたのは、君たちのことでした。日本が先進国の一つとして生き残

るには、明治維新、戦後復興に続く三度目の奇跡を起こすしかありません。奇跡を起こす主役は君たちです。そんな重荷を君たちだけに背負わせていいのか、私たちは考えました。しかし、私たちは、まだ諦めていない。だから、本当のことを話します。」

ここからが圧巻の表現です。「財政、年金、医療。このまま突き進めば遠からず制度が破綻すると分かっているのに、誰も本気で変えようとしな。『今の豊かさ』という既得権を手放せないからです。思えば————」

取材班の本音ともいえる、やるせない気持ち、自分たちも正面から堂々と言えない罪悪感将来を担う子を思う親の気持ちと懺悔の織りなす文脈です。

今年20歳になる人が日経電子版を何人読むか、そう多くは無いと思い引用してここに残します。

## （6）本当のことを話します。

### ——秋丸機関

① 「三度目の奇跡」は（5）で吐露しているように、本当のことを話していると同時に現実を直視することも訴えています。

それが1月3日付けの記事、私の目が留まり、釘付けになり、日経を購読する契機となったのは、偶然ではないと私は感じています。

標題は「開戦前、焼き捨てられた報告書」（現実を直視、今年こそ）とセンセーショナルな題名です。

② 昭和14年9月、陸軍は関東軍参謀部で満州国の建設主任をしていた秋丸次郎を帰国させ隠密裏に「陸軍省経済戦研究班」を組織させ、米英との戦争に耐えうるかどうかの研究をさせた。「敵を知り、己を知れば、百戦危ふからず」の故事に従い、相手国（仮想敵国）の経済戦力を、多くの学者を動員して分担させ、幅広く研究した。そ

の中には、戦後活躍した著名な学者がいます。有沢広巳、中山伊知郎、武村忠雄等。調査対象は、人口、資源、海運、産業等の広い分野に及び英米合作経済対抗戦力調査だけでも B4 版 104 ページの膨大なもの（ガリ版刷り）

『調査開始から 1 年半を経た 41 年半ば。12 月 8 日の日米開戦まであと数カ月の時期に、陸軍首脳らに対する報告会が催された。意を決するように、秋丸が言った。

「日本の経済力を 1 とすると英米は合わせて 20。日本は 2 年間は蓄えを取り崩して戦えるが、それ以降は経済力は下降線をたどり、英米は上昇し始める。彼らとの戦力格差は大きく、持久戦には耐えがたい」。秋丸機関が出した結論だった。

列席したのは杉山元参謀総長ら陸軍の首脳約 30 人。じっと耳を傾けていた杉山がようやく口を開いた。「報告書はほぼ完璧で、非難すべき点はない」と分析に敬意を表しながらも、こう続けた。「その結論は国策に反する。報告書の謄写本はすべて燃やせ」  
—————』

現状認識を封印した戦争の結末は悲惨だった（1 月 3 日日経朝刊引用）。

秋丸次郎は 1992 年（平成 4 年）8 月 23 日逝去、その前年の 12 月 3 日 NHK 教育テレビで「新発見、秋丸機関報告書」が放映され、多くの人の知るところとなりました。今回の連載特集は歴史的事実を引用し、間接的比喩的ですが "現状分析を正しくすべき" "その為に情報を公開すべき" "国民は賢くなるべき"と呻きながら訴えています。

## （7）『消費税以外は みんな出来てしまった』

2011 年度予算編成（取りやすい所から取る）が終わった昨年末、財務省主税局幹部が漏らした言葉を標記したものです。相続

税増税、給与所得控除の縮小等、従来なら大議論になってもおかしくない大改革、同省自身も驚くほどの内容であったと言われている。

消費税論議、年金支給年齢の引き上げと次々と官僚が準備したシナリオが大臣を変えることによって表面化し決議されています。

## （8）結びの言葉

「三度目の奇跡」（私は 45 歳）は第一部が終わっているようですが、第二部がいつからはじまるか（私は知らないが）楽しみに日経電子版の記事を見続けることにします。第一部で一番主張したかったことは、次の一文であると感じています。

『政治が再び風雲急を告げる 11 年。今年こそ現実を直視し処方箋を実行に移さない限り、日本の三度目の奇跡は始まらない』

## 2. 国家予算の内訳

### （1）国家予算の中味

私は 3 年間住所地の監査委員をさせていただいて行政の一端を垣間見て優秀な行政マンの常識を知ってしまいました。「行政においては歳入（収入）と歳出（支出）は連動して考えない。切り離して考える。民間の考えを持ち込んではいけません」と一喝されたことがあります。まさにこの言葉は日本の行政において真実であることが国家予算編成を見てよく判ります。2010 年度、2011 年度案を比較対比して最後に掲げてあります。先進国の中で債務償還費を歳入歳出予算に計上するのは日本だけです。歳出の中にも国債償還が入っており、その歳出合計から税収を差し引いた残額を国債発行するのです。民間企業のように収入のなかで支出をコントロールするという概念が公務員の世界にはないのです。これが特権

というものと嘖然とします。

## (2) 見えない人件費

国債費（歳出）の中には事務費という項目があり、その中に幾ばくかの人件費が入っています。末尾の比較表の各項目に人件費が含まれています。その額は私には判りません。その他事項経費55兆円も研究せねばなりません。

① 財務省主計局発表の平成22年度公務員人件費について（政府案）は次のようになっています。

国家公務員	人員 56.4 万人
	人件費 5 兆 1795 億円
地方公務員	人員 237.2 万人
	人件費 21 兆 7000 億円

これから判ることは一人当たりの人件費です。913万円になります。

② 納得のいく人員の把握ができない。行革最新発表（平成20年度末）によると公務員の種類と数と題して、国家公務員66万人、地方公務員295万人 合計すると361万人（この中には日本郵政は除かれている）民間有力機関からの発表とは大幅に異なるが、361万人を採用するとしても人件費は $361 \times 913 = 33$ 兆円になります。2010年度の税収は37.3兆円ですから人件費割合は88%になります。

## 3. 消費税アップには

### 国民的納得が必要

① 政治家も官僚も日本経済新聞に記されていることは先刻承知をしており、日本の国家財政危機も、ネバダレポートも熟知しています。財源として消費税のアップを時々ちらつかせ、今日では担当大臣がかわりその方向がより鮮明になっていますが、確固たる理念がないため、おっかなびっくりで国民の顔色を伺っています。理念なき政治家、心情なき官僚の結合するところ国

家がどうなるかは歴史が幾度も証明しています。今や、消費税のアップに必要なのは数字での理解以上に理念や心情でありましょう。

この国をどうするのか？その為に政治家官僚が緊縮財政を率先垂範して歳出を抑制することが緊急に必要です。IMFの管理下になれば30%以上の年俸カットが待っている訳ですから、その前に自ら潔く公約通り20%のダウンを実施すれば、6.6~7兆円、消費税換算で約3%に相当に匹敵します。そして5%アップすると実効は8%の効果が期待できます。

② 次に教育と子育て環境に軸足をおいた財政支出を進める必要があります。日本は人材資源しかないことを謙虚に受け止めるべきです。しかし官僚の世界では縄張り争いのごときが今なおつづいており、急ぐべき保育園の質の強化についても、幼保一体化がまたも先送りになりました。我が市には4の公立幼稚園があります。当然定員は割っています。一方保育園は不足して、待機児童がいます。なぜ進まないのかを問えば現場ではどうしようもない省庁間の規制に縛られているのです。これでは消費税のアップは無理です。

人のためにあるべき規制が、規制のために人が縛られ現実の生活に支障がある、本末転倒と既得権を守り通そうとする体質になった政治文化に今年こそ直視の慧眼を注ぐのではないかと今年の日本経済新聞の元旦号「三度目の奇跡」が始まったと考えたいものです。

終わり

## 一般会計内訳表

歳 入			歳 出			
	2010 年	2011 年			2010 年	2011 年
租税収入	373,960	409,270	一般歳出	社会保障関係費	272,686	287,079
国債	443,030	442,980		文教及び科学振興費	55,860	55,100
	(48.0%)	(47.9%)		恩給関係費	7,144	6,434
その他収入	106,002	71,866		防衛関係費	47,903	47,752
				公共事業関係費	57,731	49,743
				経済協力費	5,822	5,298
				中小企業対策費	1,911	1,969
				エネルギー対策費	8,420	8,559
				食料安定供給関係費	11,599	11,587
				その他の事項経費	51,968	55,660
				経済危機対応予備費	10,000	8,100
				小 計	531,042	587,280
				国債費	206,491	215,491
				地方交付税交付金等	174,777	167,845
				予備費	3,500	3,500
				決算調整等	7,182	
合 計	922,992	924,116		合 計	922,992	924,116

◎歳出の固定費の内、元本償還は 11 兆程度、残りは利払と事務費

◎歳入の国債発行 44 兆－歳出の国債 21 兆の差 23 兆円が他項目  
に使える額